

【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2022年6月 相談集計報告

I. 「なんでも労働相談ダイヤル」 ☎ 0120-154-052) 全体の特徴

- 全体で2,083件の相談が寄せられ、昨年同月と比較すると257件増であった。また5月との比較では、6月の全国一斉労働相談の影響もあり890件増となった。年代別では、40代と50代の相談で半数を超えた。
- 業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く303件（24.5%）となり、前年と比較して3.2ポイント増、前月比3.0ポイント増となった。「サービス業（他に分類されないもの）」からの相談は、前年に比べ6.5ポイント減、前月比0.9ポイント減となった。「製造業」からの相談は、前年に比べ1.0ポイント増、前月と比較して1.0ポイント増となった。
- 相談内容別では、「パワハラ・嫌がらせ」（428件・20.5%）が最も多く、次いで「雇用契約・就業規則」（177件・8.5%）、「解雇・退職強要・契約打切」（168件・8.1%）となった。
- 具体的な相談では、外国人技能実習生の労働条件・パワーハラスメントに関する相談や、契約社員の無期転換権発生直前に「これ以上の契約更新はできない」と通知された相談などが寄せられた。

		2022年				2021年			
集計対象期間		6月1日～6月30日				6月1日～6月30日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		2,083				1,826			
報告（地方・本部）数		48				48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別 (未報告除く)	男性	766	36.8%	男性	738	40.4%			
	女性	1,310	62.9%	女性	1,082	59.3%			
	その他	7	0.3%	その他	6	0.3%			
年代 (不明除く)	10代	18	1.7%	10代	18	1.5%			
	20代	126	11.7%	20代	159	13.2%			
	30代	170	15.8%	30代	212	17.5%			
	40代	247	23.0%	40代	311	25.7%			
	50代	328	30.5%	50代	331	27.4%			
	60代	146	13.6%	60代	147	12.2%			
	70代	41	3.8%	70代	30	2.5%			
雇用形態 (未報告除く)	正社員	945	45.4%	正社員	825	45.2%			
	パートタイマー	460	22.1%	パートタイマー	391	21.4%			
	アルバイト	108	5.2%	アルバイト	92	5.0%			
	契約社員	120	5.8%	契約社員	143	7.8%			
	臨時・非常勤職員	16	0.8%	臨時・非常勤職員	23	1.3%			
	嘱託社員（再雇用含）	29	1.4%	嘱託社員（再雇用含）	21	1.2%			
	派遣社員	103	4.9%	派遣社員	115	6.3%			
	その他	302	14.5%	その他	216	11.8%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	303	24.5%	サービス業（他に分類されないもの）	265	21.3%		
	2位	製造業	183	14.8%	医療、福祉	263	21.2%		
		サービス業（他に分類されないもの）	183	14.8%	製造業	171	13.8%		
	4位	卸売・小売業	128	10.3%	卸売・小売業	154	12.4%		
	5位	運輸業	93	7.5%	運輸業	91	7.3%		
相談内容(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	428	20.5%	パワハラ・嫌がらせ	346	18.9%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	177	8.5%	雇用契約・就業規則	188	10.3%		
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	168	8.1%	解雇・退職強要・契約打切	164	9.0%		
	4位	【退職関係】退職手続	139	6.7%	退職手続	119	6.5%		
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	115	5.5%	年次有給休暇	90	4.9%		
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	51	3.4%	新聞・雑誌	63	3.9%			
	ラジオ・テレビ	179	11.9%	ラジオ・テレビ	196	12.2%			
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	32	2.1%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	68	4.2%			
	ホームページ	941	62.3%	ホームページ	963	60.1%			
	SNS (Facebook・Twitter)	32	2.1%	SNS (フェイスブック・ツイッター)	18	1.1%			
	紹介	88	5.8%	紹介	113	7.1%			
	その他	187	12.4%	その他	181	11.3%			

II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

- 全体の相談件数は183件で、前年同月より87件増加した。性別では、女性が120件(65.6%)と、6割以上を占めた。
- 年代別では、40代が55件(30.1%)と最も多く、次いで20代、30代と続いた。
- 業種別では、製造業、医療・福祉がともに32件(19.3%)と最も多く、次いでサービス業となった。
- 相談内容別では、パワハラ・嫌がらせが39件(21.3%)と最も多く、次いで、雇用契約・就業規則、賃金関係その他が16件(8.7%)と同数だった。

		2022年			2021年		
集計対象期間		6月1日～6月30日			6月1日～6月30日		
受付件数		183			96		
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別	男性	60	32.8%	男性	56	58.3%	
	女性	120	65.6%	女性	40	41.7%	
	その他	3	1.6%	その他	0	0.0%	
年代	10代	2	1.1%	10代	3	3.1%	
	20代	49	26.8%	20代	18	18.8%	
	30代	41	22.4%	30代	27	28.1%	
	40代	55	30.1%	40代	28	29.2%	
	50代	31	16.9%	50代	12	12.5%	
	60代	5	2.7%	60代	8	8.3%	
	70代	0	0.0%	70代	0	0.0%	
雇用形態	正社員	98	53.6%	正社員	47	49.0%	
	パートタイマー	25	13.7%	パートタイマー	12	12.5%	
	アルバイト	13	7.1%	アルバイト	7	7.3%	
	契約社員	15	8.2%	契約社員	11	11.5%	
	臨時・非常勤職員	3	1.6%	臨時・非常勤職員	3	3.1%	
	嘱託社員(再雇用含)	3	1.6%	嘱託社員(再雇用含)	3	3.1%	
	派遣社員	20	10.9%	派遣社員	1	1.0%	
	その他	6	3.3%	その他	12	12.5%	
業種(上位) (不明除く)	1位	製造業	32	19.3%	医療、福祉	18	21.4%
		医療、福祉	32	19.3%	サービス業(他に分類されないもの)	16	19.0%
	3位	サービス業(他に分類されないもの)	22	13.3%	製造業	10	11.9%
	4位	卸売・小売業	13	7.8%	情報通信業	5	6.0%
	5位	飲食店、宿泊業	10	6.0%	教育、学習支援業	5	6.0%
相談内容 (上位)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	39	21.3%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	21	21.9%
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	16	8.7%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	8	8.3%
		【賃金関係】その他	16	8.7%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	6	6.3%
	4位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	15	8.2%	【賃金関係】不払い残業、休日手当・割増賃金未払	6	6.3%
	5位	【賃金関係】不払い残業、休日手当・割増賃金未払	14	7.7%	【賃金関係】その他	6	6.3%
都道府県別(2022年6月)	北海道	9	4.9%	滋賀県	2	1.1%	
	青森県	0	0.0%	京都府	1	0.6%	
	岩手県	5	2.7%	大阪府	11	6.0%	
	宮城県	3	1.6%	兵庫県	2	1.1%	
	秋田県	1	0.6%	奈良県	0	0.0%	
	山形県	0	0.0%	和歌山県	1	0.6%	
	福島県	0	0.0%	鳥取県	0	0.0%	
	茨城県	5	2.7%	島根県	0	0.0%	
	栃木県	6	3.3%	岡山県	8	4.4%	
	群馬県	2	1.1%	広島県	3	1.6%	
	埼玉県	15	8.2%	山口県	2	1.1%	
	千葉県	14	7.7%	徳島県	0	0.0%	
	東京都	33	18.0%	香川県	0	0.0%	
	神奈川県	10	5.5%	愛媛県	1	0.6%	
	新潟県	5	2.7%	高知県	0	0.0%	
	富山県	2	1.1%	福岡県	4	2.2%	
	石川県	2	1.1%	佐賀県	0	0.0%	
	福井県	3	1.6%	長崎県	2	1.1%	
	山梨県	1	0.6%	熊本県	2	1.1%	
	長野県	1	0.6%	大分県	1	0.6%	
	岐阜県	0	0.0%	宮崎県	3	1.6%	
	静岡県	7	3.8%	鹿児島県	0	0.0%	
	愛知県	12	6.6%	沖縄県	0	0.0%	
	三重県	4	2.2%	なし	0	0.0%	